

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
 【部門区分】第 1 部門第 2 区分
 【発行日】平成 19 年 4 月 12 日 (2007.4.12)

【公表番号】特表 2007-500581 (P2007-500581A)
 【公表日】平成 19 年 1 月 18 日 (2007.1.18)
 【年通号数】公開・登録公報 2007-002
 【出願番号】特願 2006-533639 (P2006-533639)
 【国際特許分類】

A 6 1 B 17/58 (2006.01)

A 6 1 F 2/44 (2006.01)

【F I】

A 6 1 B 17/58

A 6 1 F 2/44

【手続補正書】

【提出日】平成 19 年 2 月 16 日 (2007.2.16)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 1 9

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 1 9】

器具を取り付ける脊柱領域に非常に近い手術部位を準備し、最小侵襲的な切開、開腹切開またはその他の切開を行って脊柱にアクセスする。所望の深さまで切開することによって、椎弓根スクリュー 22 を椎骨内に挿入する。1 つの例では、椎弓根スクリュー 22 を、そのねじ部分 34 の長さ全体が骨内部に入るように挿入する。図 13 に示すように、椎弓根スクリュー 22 のシャフト部分 36 を本体部材 28 のアパーチャ 52 (すなわち、アパーチャ下側部分 58 およびアパーチャ上側部分 56) に挿入して通すように、本体部材 28 をスクリュー 22 の上方に配置する。明確にするために、この特定の図からはロッド 24 およびリング 30 が取り除かれている。リング 30 を本体部材 28 の空洞 90 内に配設してから、本体部材 28 を手術部位に挿入し、それを椎弓根スクリュー 22 の上方におくことが好ましい。あるいは、本体部材 28 を椎弓根スクリュー 22 上に配置した後に、リング 30 を空洞 90 内に挿入してもよい。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 2 3

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 2 3】

止めねじ 32 を締めて本体部材 28 が圧縮されると、アパーチャ上側部分 56 の縁部 64 および 66、アパーチャ下側部分 58 の縁部 70 および 72 はそれぞれ、本体部材 28 の上側部分 42、下側部分 46 と共に枢動する。縁部 66 および 70 は、シャフト部分 36 に接触させられて、またはそれに突き当たって、本体要素 28 を椎弓根スクリュー 22 のシャフト 36 にロックする。本体要素 28 が圧縮されると (すなわち、上側部分 42 および下側部分 46 が互いに押し付け合う)、空洞 90 も圧縮される。リング 30 は、空洞 90 の壁 100、105 および 103 によって圧縮され、リング 30 は回転および平行移動に対して縁部 106 および 108 によって確実にロックされる。リング 30 が圧縮されると、中心通路 112 も圧縮される。リング 30 の壁 129、126 および 131 は、ロッド 24 に押し付けられてロッド 24 を保持し、縁部 132 および 133 は、椎弓根スクリュー 22

リユ－２２に対するロッド２４の向きをロックする。

【手続補正３】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】００２４

【補正方法】変更

【補正の内容】

【００２４】

図１に示すように、整形外科用装置２０の構成要素が所望の向きにロックされたら、止めねじ３２のヘッド１３６が、本体部材２８の上側表面４４と同一平面、またはそれより下になるのが好ましい。上で述べたとおり、装置２０は分離式ヘッド部分１４８を有する止めねじ１４６（図１１）を含んでもよい。止めねじ１４６から分離式ヘッド部分１４８が取り除かれたら、止めねじ１４８の残りの部分１５０が、本体部材２８の上側表面と同一平面、またはそれより下になるのが好ましい。

【手続補正４】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】００２９

【補正方法】変更

【補正の内容】

【００２９】

【図１】本発明による装置の実施形態の斜視図である。

【図２】図１に示す実施形態の分解斜視図である。

【図３】図１に示す実施形態の他の斜視図である。

【図４】図１に示す本体部材の実施形態の斜視図である。

【図５】図４に示す実施形態の上面図である。

【図６】図５の線６－６に沿って矢印方向に見た断面図である。

【図７】図４の線７－７に沿って矢印方向に見た断面図である。

【図８】図１に示す圧縮可能なリングの実施形態の斜視図である。

【図９】図８に示す実施形態の端面図である。

【図１０】図９の線１０－１０に沿って矢印方向に見た断面図である。

【図１１】本発明による装置の他の実施形態の斜視図である。

【図１２】本発明による装置の他の実施形態の一部分の斜視図である。

【図１３】図１の線１３－１３に沿って矢印方向に見た部分断面図である。